

平成 18 年 度

東かがわ市水道事業会計

決算審査意見書

東かがわ市監査委員

19 監第28号

平成19年8月24日

東かがわ市長 藤井秀城 殿

東かがわ市監査委員 赤坂末夫

同 原井則佳

平成18年度東かがわ市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成19年8月1日審査に付された平成18年度東かがわ市水道事業会計決算書並びに証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	事 業 の 概 要	1
1	業務の状況について	2
2	予算執行の概要について	4
3	経営成績について	6
4	資本的収支について	10
5	財政状況について	11
6	経営分析表	14
7	損益計算書前年度比較	16
8	貸借対照表前年度比較	18
9	審査意見	20

凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を四捨五入しているため、一致しない場合がある。

平成18年度東かがわ市水道事業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

平成18年度東かがわ市水道事業会計決算

第2. 審査期間

平成19年 8月 1日から平成19年 8月 23日まで

第3. 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された平成18年度東かがわ市水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計伝票、証拠書類、会計帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された平成18年度東かがわ市水道事業決算書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績および当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要および審査意見は、次のとおりである。

第5. 事業の概要

1 予算の執行状況について

収益的収入及び支出の状況について

事業収益は、予算現額641,423,000円に対して決算額666,065,638円、収入率103.8%（前年度103.8%）と同じであるが、前年度の決算額と比較すると1,952,328円（0.28%）の減少となっている。

一方、事業費用は、予算現額601,329,000円に対して、決算額581,792,840円、執行率96.8%（前年度98.9%）で、前年度に比べ25,506,748円（4.2%）減少している。これは営業費用で、13,799,423円、営業外費用で10,147,139円、特別損失で1,560,186円の減少によるものである。

また、不用額は19,536,160円で、その主なものは営業費用の9,823,986円及び営業外費用8,423,800円である。

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単位	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率
給 水 世 帯 数	世帯	12,700	12,675	△ 25	99.8
給 水 人 口	人	34,700	34,650	△ 50	99.9
配 水 量	m ³	5,810,000	6,119,959	309,959	105.3
一 日 平 均 配 水 量	m ³	15,918	16,767	849	105.3
有 収 水 量	m ³	4,757,000	4,757,606	606	100.0
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	13,033	13,034	1	100.0
有 収 率	%	81.9	77.7	△ 4.1	-

注 有収率=有収水量/配水量×100

業務予定量と実績を比べると、給水世帯数が25世帯(0.2%)、給水人口が50人(0.1%)および配水量が309,959m³(5.3%)上回ったが、有収水量が606m³(0.01%)上回っている。

(2) 給水人口および給水世帯数

給水人口および給水世帯数の推移は、次の表のとおりである。

給水人口および給水世帯数の推移

区 分	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総 人 口	人	36,650	36,347	35,630	35,191
給 水 人 口	人	36,109	35,806	35,089	34,650
給 水 世 帯 数	世帯	13,080	13,051	12,677	12,675
普 及 率	%	98.5	98.5	98.5	98.5

注 普及率=給水人口/総人口×100

当年度の給水世帯は、12,675世帯で、前年度に比べ2世帯(0.02%)減少している。

普及率は、98.5%で、ここ4年変動はない。

(3) 配水量および有収水量

ア 配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量および有収水量の推移

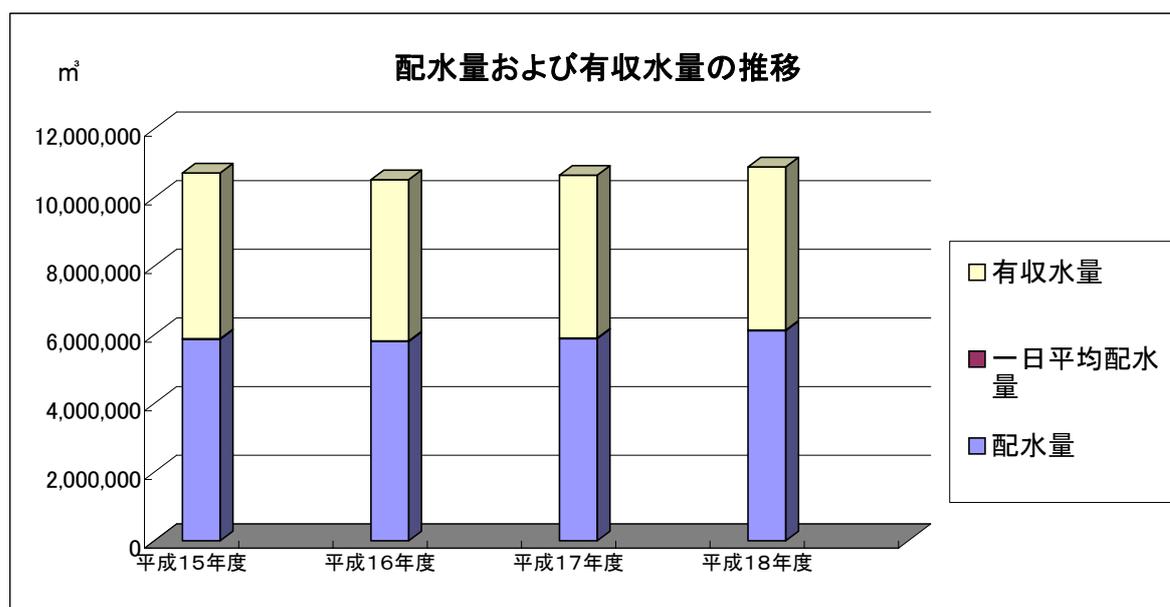
区分	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
配水量	m ³	5,869,698	5,805,036	5,888,564	6,119,959
一日平均配水量	m ³	16,037	15,904	16,133	16,767
有収水量	m ³	4,834,738	4,703,146	4,745,944	4,757,606
1人1日平均有収水量	リットル	367	360	371	376
有収率	%	82.4	81.0	80.6	77.7

注1 1人1日平均有収水量=1日平均有収水量/平均給水人口

2 平均給水人口=(前年度末給水人口+当年度末給水人口) / 2

3 当年度の1人1日平均有収水量は、1日平均有収水量を当年度末給水人口で除したものである。

当年度の配水量は、6,119,959 m³ で、前年度に比べ、231,395 m³(3.9%)増加している。配水量のうち、有収水量は、4,757,606 m³で、前年度に比べ11,662 m³(0.3%)増加している。1人1日平均有収水量は、376 リットルで、前年度に比べ5 リットル(1.4%)増加している。有収率は、77.7%で、前年度に比べ、2.9ポイント下降している。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減ま たは不用額	予算額に対 する決算額 の比率	
収 益 的 収 支	水道事業収益	641,423,000	666,065,638	24,642,638	103.8
	営業収益	629,505,000	652,493,938	22,988,938	103.7
	営業外収益	11,916,000	13,507,155	1,591,155	113.4
	特別利益	2,000	64,545	62,545	3,227.3
	水道事業費	601,329,000	581,792,840	19,536,160	96.8
	営業費用	463,535,678	453,711,692	9,823,986	97.9
	営業外費用	135,272,122	126,848,322	8,423,800	93.8
	特別損失	1,608,000	1,232,826	375,174	76.7
	予備費	913,200	0	913,200	-
	差引収支	40,094,000	84,272,798	-	-
資 本 的 収 支	資本的収入	192,598,000	193,156,046	558,046	100.3
	企業債	172,000,000	172,000,000	0	100.0
	補助金	19,347,000	19,108,046	△ 238,954	98.8
	工事負担金	1,250,000	2,048,000	798,000	163.8
	固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	-
	資本的支出	383,723,000	372,212,362	11,510,638	97.0
	建設改良費	215,068,000	203,558,321	11,509,679	94.6
	企業債 償還金	168,655,000	168,654,041	959	100.0
	予備費	0	0	0	-
	差引収支	△ 191,125,000	△ 179,056,316	-	-

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

(単位 円・%)

区	分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	5,411,000	9,495,399	4,084,399	175.5
	当年度分損益勘定留保資金	195,084,000	169,560,917	△ 25,523,083	86.9
	過年度分損益勘定留保資金	0	0	0	-
	減債積立金	0	0	0	-
	計	200,495,000	179,056,316	△ 21,438,684	89.3

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、水道事業収支は、24,642,638円(3.8%)上回っている。これは、主に給水収益が22,988,938円上回ったことなどによるものである。

一方、水道事業は、19,536,160円(3.2%)が不用額となっている。

これは、原水及び浄水費が4,595,182円、配水及び給水費が2,095,405円及び総係費が1,834,369円下回ったことおよび営業外費用8,423,800円が下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、74,751,016円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、558,046円(0.3%)上回っている。

これは、主に工事負担金が798,000円上回ったが、補助金が238,964円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、11,510,638円(3.0%)下回っている。

これは、主に施設整備事業が8,507,550円及び負担金が2,395,906円下回ったことなどによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、179,056,316円の収入不足である。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

9,495,399円、当年度分損益勘定留保資金169,560,917円で補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

(単位 円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
収 益 A	680,000,134	633,761,653	636,966,439	635,102,987
営業収益	640,254,100	613,892,250	620,193,515	621,680,505
営業外収益	24,899,228	19,869,264	16,763,684	13,361,012
特別利益	14,846,806	139	9,240	61,470
費 用 B	622,535,802	593,260,970	581,125,994	560,351,971
営業費用	445,370,285	461,361,386	459,955,238	447,012,679
営業外費用	139,893,702	129,659,299	118,429,056	112,133,301
特別損失	37,271,815	2,240,285	2,741,700	1,205,991
純利益A－B	57,464,332	40,500,683	55,840,445	74,751,016
前年度繰越利益剰余金	696,955	1,161,287	1,661,970	1,502,415
当年度未処分利益剰余金	58,161,287	41,661,970	57,502,415	76,253,431

注1 金額には、消費税および地方消費税額は含んでいない。

当年度の収益は、635,102,987円で、前年度に比べ1,863,452円(0.3%)減少している。これは営業収益が1,486,990円、特別利益が52,230円増加したが、営業外収益が3,402,672円減少したことによるものである。

当年度の費用は、560,351,971円で、前年度に比べ20,774,023円(3.6%)減少している。

これは営業費用が12,942,559円、営業外費用が6,295,755円および特別損失が、1,535,709円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、74,751,016円で、前年度に比べ18,910,571円(33.9%)増加し、経営収支は前年度に引き続き黒字である。

(2) 収益

主な収益の推移は、次のとおりである。

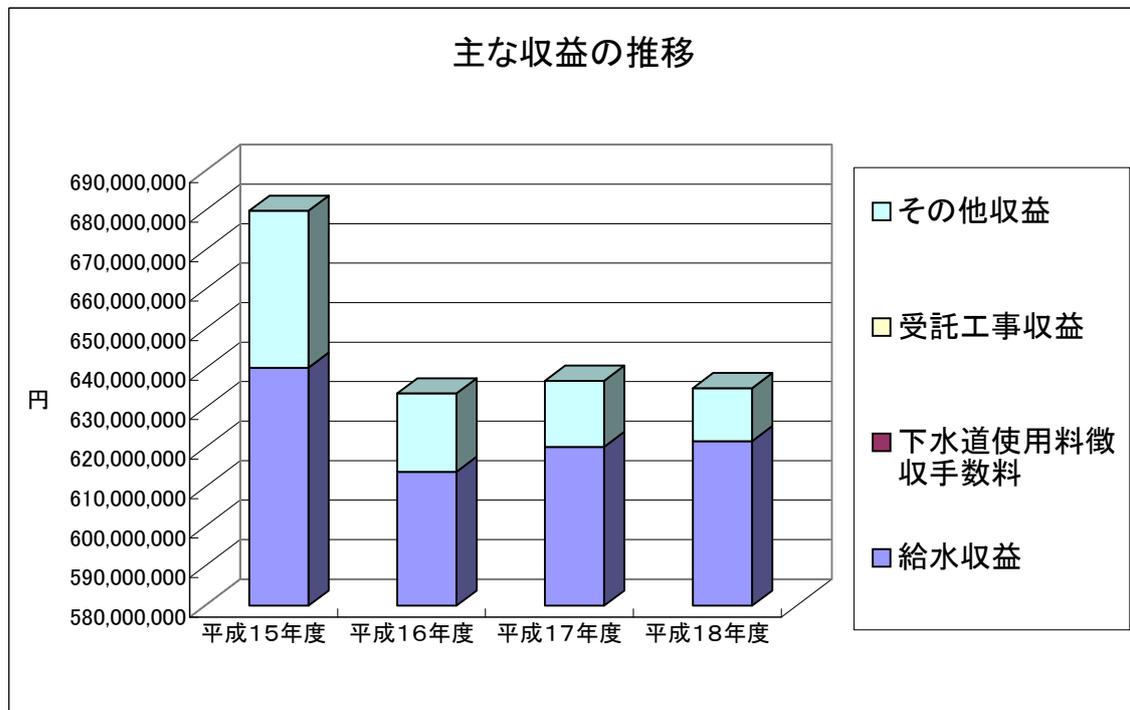
主な収益の推移

(単位 円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
給 水 収 益	640,254,100	613,892,250	620,193,515	621,381,735
下水道使用料徴収手数料	0	0	0	0
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0
そ の 他 収 益	39,746,034	19,869,403	16,772,924	13,721,252
計	680,000,134	633,761,653	636,966,439	635,102,987

注1 金額には、消費税および地方消費税は含んでいない。

当年度の給水収益は、621,680,505円で、前年度に比べ1,486,990円(0.2%)増加している。



(3) 有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価

有収水量1m³当たりの給水原価および供給単価の推移は、次表のとおりである。

有収水量1m³当たりの給水原価および供給単価の推移

(単位 円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
給 水 原 価 A	128.76	126.14	122.45	117.78
供 給 単 価 B	132.36	130.46	130.61	130.61
差 益 B - A	3.60	4.32	8.16	12.83

注1 給水原価=(総費用-(受託工事費+不要品売却原価+特別損失))/年間総有収水量

2 供給単価=給水収益/年間総有収水量

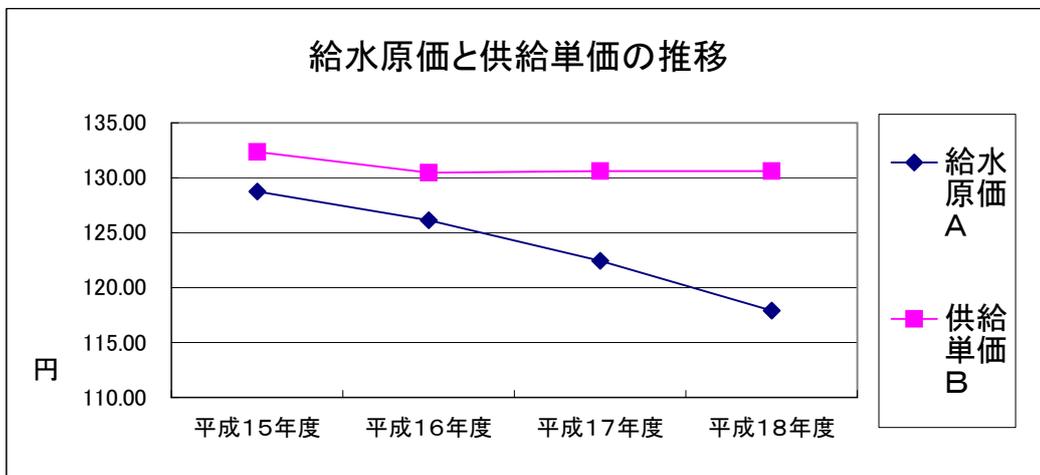
当年度の有収水量1m³当たりの給水単価は、117円78銭で、前年度に比べ4円67銭(3.8%)

下がっている。

当年度の有収水量1m³当たりの供給単価は、130円61銭で、前年度と同額である。

この結果、当年度の有収水量1m³当たりの差益は、12円83銭で、前年度に比べ4円67銭(57.2%)

増加し、15年度以降黒字である。



(4) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

(単位 %)

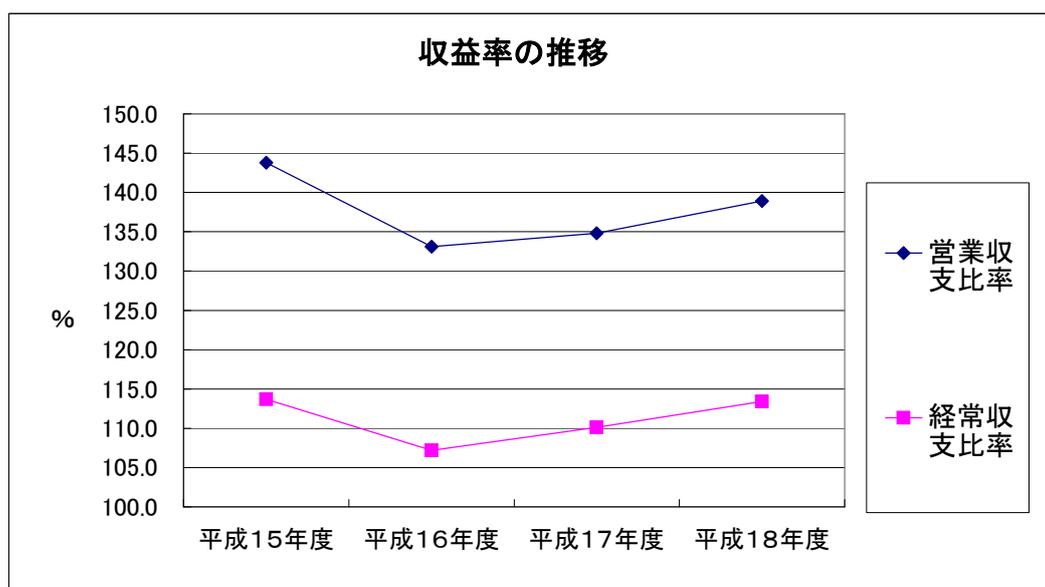
区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	算式
営業収支比率	143.8	133.1	134.8	138.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	120.0	120.1	123.0		
経常収支比率	113.7	107.2	110.1	113.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	104.6	105.2	107.0		

当年度の営業収支比率は、138.9%で、前年度に比べ4.1ポイント増加している。

なお、前年度の営業収支比率は、134.8%で、同年度の全国平均を11.8ポイント上回っている。

経常収支比率は、113.4%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇しており、経常的な事業収益は高まっている。

なお、前年度の経常収支比率は、110.1%で、同年度の全国平均を3.1ポイント上回っている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

(単位 円・%)

区 分	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 本 的 収 入	企 業 債	107,900,000	172,000,000	64,100,000	59.4
	出 資 金	0	0	0	0.0
	補 助 金	20,434,316	19,108,046	△ 1,326,270	△ 6.5
	工 事 負 担 金	584,000	2,048,000	1,464,000	250.7
	固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—
	計 A	128,918,316	193,156,046	64,237,730	49.8
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	134,890,198	203,558,321	68,668,123	50.9
	企 業 債 償 還 金	228,181,366	168,654,041	△ 59,527,325	△ 26.1
	補 助 金 返 還 金	0	0	0	0.0
	計 B	363,071,564	372,212,362	9,140,798	2.5
資本的収支不足額 B - A		234,153,248	179,056,316	△ 55,096,932	△ 23.5
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	4,826,757	9,495,399	4,668,642	96.7
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	197,788,885	169,560,917	△ 28,227,968	△ 14.3
	建 設 改 良 積 立 金	31,537,606	—	—	—

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、193,156,046円で、前年度に比べ64,237,730円(49.8%)増加している。これは、主に企業債および工事負担金が増加したことによるものである。

一方、資本的支出は、372,212,362円で、前年度に比べ9,140,798円(2.5%)増加している。

5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

(単位 円・%)

区 分		平成17年度	平成18年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	6,092,724,378	6,086,844,731	△ 5,879,647	△ 0.10
	有形固定資産	5,157,309,969	5,156,680,395	△ 629,574	△ 0.01
	無形固定資産	935,414,409	930,164,336	△ 5,250,073	△ 0.56
	投 資	—	—	—	—
	流 動 資 産	568,181,842	721,805,705	153,623,863	27.04
	現金預金	509,575,503	669,921,324	160,345,821	31.47
	未 収 金	47,304,160	42,046,360	△ 5,257,800	△ 11.11
	保管有価証券	—	—	—	—
	貯 蔵 品	11,302,179	9,838,021	△ 1,464,158	△ 12.95
	その他流動資産	—	—	—	—
	繰 延 勘 定	3,200,000	—	—	—
	資 産 合 計	6,664,106,220	6,808,650,436	144,544,216	2.17
	負 債	流 動 負 債	79,655,008	124,493,832	44,838,824
未 払 金		79,595,339	124,377,918	44,782,579	56.26
預 り 金		38,679	102,754	64,075	165.66
前 受 金		20,990	13,160	△ 7,830	△ 37.30
その他流動負債		0	0	0	0.00
資 本	資 本 金	4,936,793,245	4,940,139,204	3,345,959	0.07
	自己資本金	2,288,921,750	2,288,921,750	0	0.00
	借入資本金	2,647,871,495	2,651,217,454	3,345,959	0.13
	剰 余 金	1,647,657,967	1,744,017,400	96,359,433	5.85
	資本剰余金	1,277,593,158	1,299,201,575	21,608,417	1.69
	利益剰余金	370,064,809	444,815,825	74,751,016	20.20
	計	6,584,451,212	6,684,156,604	99,705,392	1.51
負 債 ・ 資 本 合 計	6,664,106,220	6,808,650,436	144,544,216	2.17	

注1 金額には、消費税および地方消費税額は含んでいない。

(2) 資産

当年度の資産の合計は、6,808,650,436円で、前年度に比べ144,544,216円(2.17%)増加している。

これは、流動資産の現金預金が160,345,821円(31.47%)増加したことなどによる。

未 収 金 の 推 移

(単位 円 ・ %)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
未 収 金	14,918,845	14,130,015	18,786,245	11,852,930
前 年 度 比 較	増減額	△ 788,830	4,656,230	△ 6,933,315
	増減率		33.0	△ 36.9

当年度の未収金は、11,852,930円で、前年度に比べ6,933,315円(36.9%)減少している。

不 納 欠 損 金 の 推 移

(単位 円 ・ %)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
不 納 欠 損 金	43,435,000	1,862,535	1,690,720	362,625
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 41,572,465	△ 171,815	△ 1,328,095
	増 減 率		△ 9.2	△ 78.6

当年度の不納欠損金は、362,625円で、前年度に比べ1,328,095円(78.6%)減少している。

(3) 資本

企業債の借入限度額の推移

(単位 円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
借 入 額	789,000,000	60,000,000	107,900,000	172,000,000
元 金 償 還 額	156,052,928	164,900,203	228,181,366	168,654,041
未 償 還 残 額	2,873,053,064	2,768,152,861	2,647,871,495	2,651,217,454

当年度の未償還残額は、2,651,217,454円で、前年度に比べ3,345,959円(0.01%)増加している。

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

(単位 %)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	算式
固定資産構成比率	93.6	92.4	91.4	89.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成比率	56.8	57.9	59.1	59.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	93.9	92.9	92.5	91.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	2631.4	1312.0	713.3	579.8	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	2,558.9	1,280.4	699.1	571.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、89.4%で、前年度に比べ2ポイント下降しているが、資本の固定化の傾向は強まっている。

自己資本構成比率は、59.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、経営の安全性は高まりつつある。

固定資産対長期資本比率は、91.1%で、前年度に比べ1.4ポイント下降しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余及び固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の579.8%であり、前年度に比べ133.5ポイント下降しているが、流動資産による流動負債の支払能力は高まっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の571.9%であり、前年度に比べ127.2ポイント下降しているが、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は高まっている。

6 経営分析表

分析項目		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	93.6	92.4	91.4	89.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	43.0	41.5	39.7	38.9	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本金}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	56.8	57.9	59.1	59.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本金}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	93.9	92.9	92.5	91.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	93.9	92.9	92.5	91.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	2,631.4	1,312.0	713.3	579.8	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	2,558.9	1,280.4	699.1	571.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.28	0.27	0.27	0.27	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.10	0.10	0.10	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.52	1.33	1.16	0.96	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	1.20	0.64	0.89	1.13	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	152.7	133.1	134.8	138.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	113.7	107.2	127.7	113.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	4.1	4.9	4.50	4.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	78.2	83.6	115.7	84.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金、経常収益＝営業収益＋営業外収益、

説 明
<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1. 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2. 固定負債構成比率、3. 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であれば、経営の安全性が高いものと言える。</p>
<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4. 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく超越した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5. 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6. 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7. 酸性試験比率は流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率と言われている。</p>
<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを示すものである。)</p> <p>8. 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9. 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10. 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11. 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12. 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13. 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
<p>14. 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15. 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用＝営業費用＋営業外費用

損益計算書前年度比較
貸借対照表前年度比較

7 損益計算書前年度比較

損益計算書

借 方						
勘定科目	平成 1 8 年 度		平成 1 7 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	447,012,679	79.8	459,955,238	79.1	△ 12,942,559	△ 2.8
原水及び浄水費	92,150,530	16.4	104,828,608	18.0	△ 12,678,078	△ 12.1
配 水 費	50,741,980	9.1	58,021,471	10.0	△ 7,279,491	△ 12.5
給 水 費	0	0.0	0	0.0	0	—
漏水防止費	0	0.0	0	0.0	0	—
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業 務 費	0	0.0	0	0.0	0	—
総 係 費	100,821,199	18.0	99,316,274	17.1	1,504,925	1.5
渴水対策費	0	0.0	0	0.0	0	—
災害対策費	0	0.0	0	0.0	0	—
減価償却費	199,278,090	35.6	197,137,999	33.9	2,140,091	1.1
資産消耗費	4,020,880	0.7	650,886	0.1	3,369,994	517.8
営 業 外 費 用	112,133,301	20.0	118,429,056	20.4	△ 6,295,755	△ 5.3
支払利息及び企業債取扱諸費	112,133,301	20.0	118,429,056	20.4	△ 6,295,755	△ 5.3
特 別 損 失	1,205,991	0.2	2,741,700	0.5	△ 1,535,709	△ 56.0
過年度損益修正損	1,205,991	0.2	2,741,700	0.5	△ 1,535,709	△ 56.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	560,351,971	100.0	581,125,994	100.0	△ 20,774,023	△ 3.6
当 年 度 純 利 益	74,751,016	—	55,840,445	—	18,910,571	33.9
合 計	635,102,987	—	636,966,439	—	△ 1,863,452	△ 0.3

注 前年度繰越利益剰余金は1,502,415円で、当年度未処分利益剰余金は76,253,431円である。

前年度比較

貸 方						
区分 勘定科目	平成 1 8 年度		平成 1 7 年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	621,680,505	97.9	620,193,515	97.4	1,486,990	0.2
給 水 収 益	621,381,735	97.8	619,885,565	97.3	1,496,170	0.2
その他営業収益	298,770	0.0	307,950	0.0	△ 9,180	△ 3.0
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 外 収 益	13,361,012	2.1	16,763,684	2.6	△ 3,402,672	△ 20.3
受取利息及び配当金	347,784	0.1	262,263	0.0	85,521	32.6
下水道使用料徴収 手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	8,262,954	1.3	9,697,684	1.5	△ 1,434,730	△ 14.8
雑 収 益	4,750,274	0.7	6,803,737	1.1	△ 2,053,463	△ 30.2
特 別 利 益	61,470	0.0	9,240	0.0	52,230	565.3
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	61,470	0.0	9,240	0.0	52,230	565.3
合 計	635,102,987	100.0	636,966,439	100.0	△ 1,863,452	△ 0.3

8 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

借 方						
区分 勘定科目	平成 1 8 年度		平成 1 7 年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	6,086,844,731	89.4	6,092,724,378	91.4	△ 5,879,647	△ 0.1
有形固定資産	5,156,680,395	75.7	5,157,309,969	77.4	△ 629,574	△ 0.0
土 地	108,419,754	1.6	106,189,631	1.6	2,230,123	2.1
建 物	224,622,472	3.3	231,069,242	3.5	△ 6,446,770	△ 2.8
構 築 物	4,359,624,991	64.0	4,408,813,806	66.2	△ 49,188,815	△ 1.1
機械及び装置	386,576,933	5.7	401,712,127	6.0	△ 15,135,194	△ 3.8
車両運搬具	1,343,435	0.0	1,601,991	0.0	△ 258,556	△ 16.1
船 舶	0	0.0	0	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	1,771,395	0.0	2,395,757	0.0	△ 624,362	△ 26.1
建設仮勘定	74,321,415	1.1	5,527,415	0.1	68,794,000	1,244.6
無形固定資産	930,164,336	13.7	935,414,409	14.0	△ 5,250,073	△ 0.6
ダム使用権	930,034,596	13.7	935,274,629	14.0	△ 5,240,033	△ 0.6
電話加入権	129,740	0.0	139,780	0.0	△ 10,040	△ 7.2
特 許 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流 動 資 産	721,805,705	10.6	571,381,842	8.6	150,423,863	26.3
現金預金	669,921,324	9.8	509,575,503	7.6	160,345,821	31.5
未 収 金	42,046,360	0.6	47,304,160	0.7	△ 5,257,800	△ 11.1
保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	9,838,021	0.1	11,302,179	0.2	△ 1,464,158	△ 13.0
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
開 発 費	0	0.0	3,200,000	0.0	△ 3,200,000	△ 100.0
合 計	6,808,650,436	100.0	6,664,106,220	100.0	144,544,216	100.0

前年度比較

貸 方							
勘定科目	平成 1 8 年度		平成 1 7 年度		前 年 度 比 較		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	
流 動 負 債	124,493,832	1.8	79,655,008	1.2	44,838,824	56.3	
未 払 金	124,377,918	1.8	79,595,339	1.2	44,782,579	56.3	
預 り 金	102,754	0.0	38,679	0.0	64,075	165.7	
前 受 金	13,160	0.0	20,990	0.0	△ 7,830	△ 37.3	
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(負債合計)	124,493,832	1.8	79,655,008	1.2	44,838,824	56.3	
資 本 金	4,940,139,204	72.6	4,936,793,245	74.1	3,345,959	0.1	
自 己 資 本 金	2,288,921,750	33.6	2,288,921,750	34.3	0	0.0	
借 入 資 本 金	2,651,217,454	38.9	2,647,871,495	39.7	3,345,959	0.1	
企 業 債	2,651,217,454	38.9	2,647,871,495	39.7	3,345,959	0.1	
剰 余 金	1,744,017,400	25.6	1,647,657,967	24.7	96,359,433	5.8	
資 本 剰 余 金	1,299,201,575	19.1	1,277,593,158	19.2	21,608,417	1.7	
国庫補助金	287,750,262	4.2	287,295,262	4.3	455,000	0.2	
県補助金	203,693,676	3.0	203,693,676	3.1	0	0.0	
他会計補助金	73,288,741	1.1	54,635,695	0.8	18,653,046	34.1	
工事負担金	429,242,094	6.3	427,194,094	6.4	2,048,000	0.5	
他会計繰入金	150,000,000	2.2	150,000,000	2.3	0	0.0	
受贈財産評価額	155,226,802	2.3	154,774,431	2.3	452,371	0.3	
利 益 剰 余 金	444,815,825	6.5	370,064,809	5.6	74,751,016	20.2	
建設改良積立金他	368,562,394	5.4	312,562,394	4.7	56,000,000	17.9	
当年度末処分利益剰余金	76,253,431	1.1	57,502,415	0.9	18,751,016	32.6	
(資本合計)	6,684,156,604	98.2	6,584,451,212	98.8	99,705,392	1.5	
合 計	6,808,650,436	100.0	6,664,106,220	100.0	144,544,216	2.2	

9 審査意見

(1) 当年度における業務の状況等について

東かがわ市の給水人口は34,650人で前年度に比べ50人(減)となっており、普及率(総人口に対する給水人口の割合)は98.5%で前年と同じである。給水世帯数も12,675世帯と25世帯(減)となっているが原因として給水人口および給水世帯数の推移を見ても過去4年間の総人口、世帯数とも年々自然現象的に減少していることと考えられる。

年間配水量は6,119,959 m^3 で前年度に比べ231,395 m^3 (3.9%)増加している。これに伴い年間有収水量は4,757,606 m^3 となっており、前年度に比べ11,662 m^3 (0.3%)増加している。

有収率は、77.7%で、前年度に比べ2.9ポイント下降しており平成15年より過去3ヶ年の推移を見ても年々低下し続けている。

漏水の原因となる石綿セメント管が多く残存しているため、財政的に厳しいが計画的な敷設改良工事や、老朽配水管の更新を行うなどし、有収率の向上に努められたい。

(2) 安定供給および自己処理水源の充実について

水の安定供給を図るため、入野山取水井新設工事のほか帰来中継ポンプ場改良工事、水主浄水場改修工事や川東地区及び白鳥地区配水管敷設工事などの建設改良工事を施工し、中継ポンプ場、浄水場その他の給排水関連施設の整備・給水管復旧工事に取り組んでいる。

(3) 水道施設整備事業計画について

東かがわ市総合計画の中、すべての人にとって利便性の高いまちづくりを推進するなかで、上水道施設の整備計画に基づき既に川股、入野山、水主浄水場の整備など自己処理水源確保や香川県水道用水供給事業に伴う中山配水池築造、川北配水池築造、帰来配水池受水機械設備等を継続し進めており、平成20年度中の県営水道の受け入れを予定している。

又、老朽化した配水管の敷設事業についても、計画的に改良に努力され渇水や災害に強い水道システムの構築を目指し引き続き事業の着実な推進に取り組まれたい。

(4) 経営状況について

当年度の収益は、635,102,987円で、前年度に比べ1,863,452円(0.3%)減少している。

これは営業収益が1,486,990円、特別利益が52,230円増加したが、営業外収益が3,402,672円減少したことによるものである。

当年度の費用は、560,351,971円で、前年度に比べ20,774,023円(3.6%)減少している。

これは、営業費用が12,942,559円、営業外費用が6,295,755円および特別損失が1,535,709円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、74,751,016円で、前年度に比べ18,910,571円(33.9%)増加し、経営収支は前年度に引き続き黒字である。

また、自己資本構成比率((自己資本金+剰余金)÷総資本×100)は59.2%で前年度に比べ0.1ポイント上昇しており経営は安定化の傾向にある。

今後とも、市民の公共の福祉(生活用水およびその他の浄水安定供給)を増進することはもちろんのこと、常に企業性を発揮し経費の削減と資産の効率的な運用に努め計画的な財産運営によって、経営の安定化を図ることに努められたい。